

# 長期増分費用方式に基づく接続料の 平成28年度以降の算定の在り方について

平成27年3月18日

九州通信ネットワーク株式会社

# 長期増分費用方式の適用

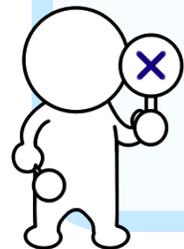
平成28年度以降の接続料算定方式について、  
引き続き「**長期増分費用方式**」の適用が**適当**。

## 実際費用方式

- ✓ 実際にかかった費用を元にするため、NTT東西の費用に依存。
- ✓ 透明性・公平性が確保できない。



**適当でない**

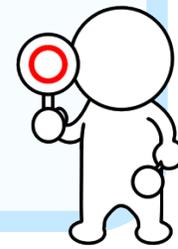


## 長期増分費用方式

- ✓ 接続料算定の最も効率的なモデルであり、無駄な費用が省ける。
- ✓ 透明性・公平性が確保できる。



効率的・透明・公平であり  
**適当**



# 長期増分費用方式の適用に当たって用いるモデル①

## 改良モデル

- ✓ 改良モデルがより実態に即しており、コストが低減されている。
- ✓ 但し、NTT東西の実績・計画に基づく
  - ・中継伝送路の予備・迂回ルート
  - ・局舎災害対策
  - ・停電対策
  - ・とう道・管路災害対策の追加については、必要最小限のコストで算定することが必要。

**適している**

## IPモデル

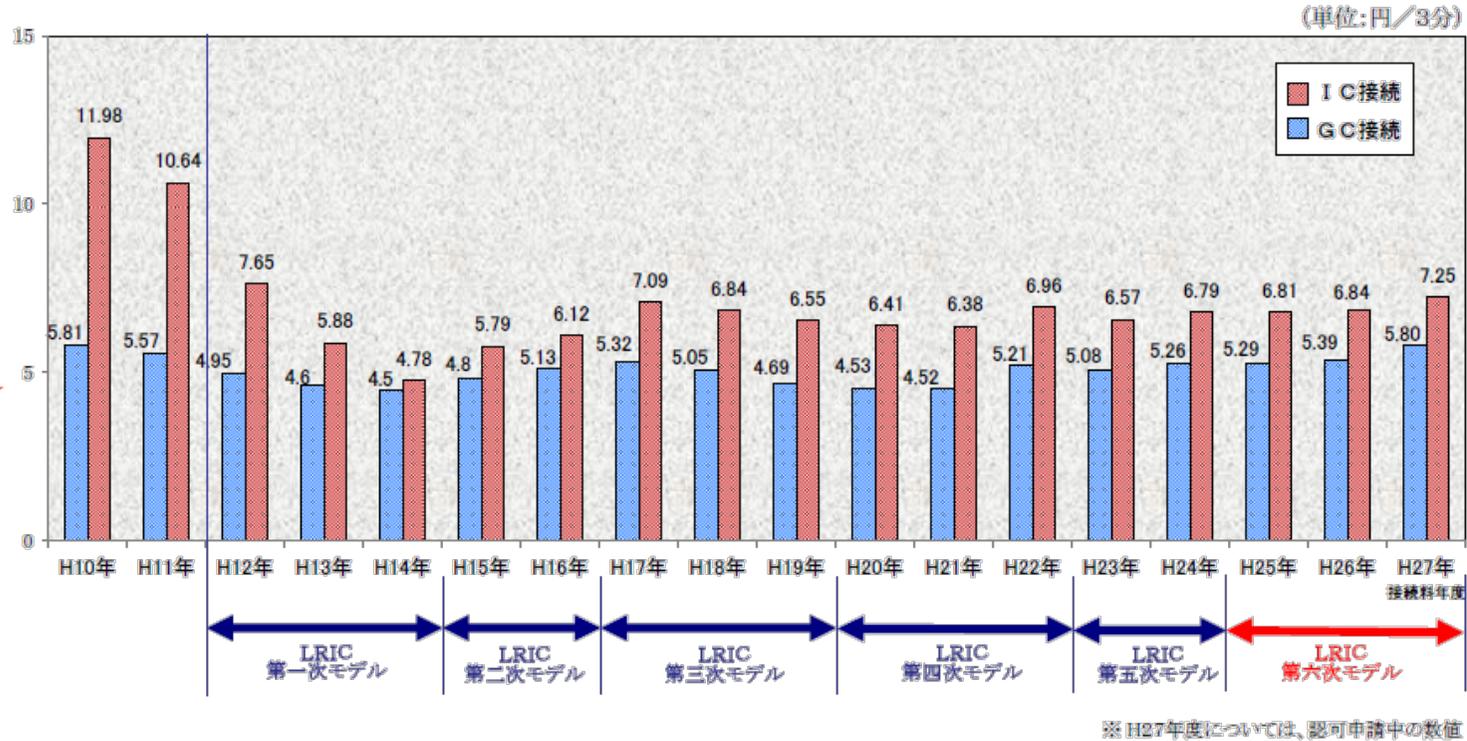
- ✓ IP電話よりも固定電話の方が発信・着信ともトラヒックが多く、まだPSTNが電話サービスの主体。
- ✓ IP電話モデルの適用には、
  - ・音声品質確保のためのコストの在り方
  - ・アンバンドル機能の一部が算定不可能等の未解決の課題がある。(所要コストが不明確)

**時期尚早**

# 長期増分費用方式の適用に当たって用いるモデル②

その上で

改良モデルはコストが低減されているものの、  
トラヒックの減少により、**接続料は増加傾向。**



接続料の増加を**抑制するための仕組み**が必要。  
(プライシングによる補正措置など)

# 東西均一接続料の扱い

東西均一接続料を**維持することが適当**。



前回答申(24年9月)から、東西別接続料を設定すべき大きな環境変化は認められない。



東西別接続料の場合、東西で3割近い料金格差が生じる。

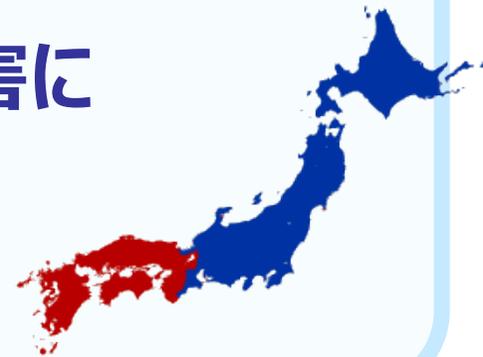
- ✓ NTT西日本の接続料は値上げとなるため、西日本地域の接続事業者は料金を値上げせざるを得ない。

(27年度GC接続料(申請値):5.80円[東西均一] ⇒ 5.15円[東日本]、6.46円[西日本])



東西別接続料の場合、公正競争の阻害につながる。

- ✓ NTT西日本の接続料が上がっても、NTT西日本および全国系接続事業者は料金を据え置くことが可能。



# NGN接続料との関係①

## NGN接続料との「加重平均方式」での算定は**反対**。

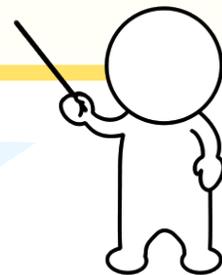
**1** PSTNとNGNの接続料を合算して算定することは**適当ではない**。

- ✓ PSTNは電話専用のネットワークであるが、NGNはデータ通信等複数サービスのネットワークであり、一律に平均化できない。

**2** 接続料算定に「**実際費用方式**」を用いることは**適当ではない**。

- ✓ 前述のとおり、実際費用方式は、効率性・透明性・公平性の観点から、用いるべきではない。
- ✓ 実際費用方式は、これまでの接続料の考え方に反する。

仮に加重平均を適用するなら、  
NGNにもLRIC(IPモデル)を適用すべき。



# NTSコスト(き線点RT-GC間伝送路)の扱い

速やかに**接続料原価から控除し**  
**基本料で回収**すべき。



- ✓「き線点RT-GC間伝送路コスト」も、他のNTSコスト同様、基本料で回収すべき。
- ✓現在の取扱いは、「当分の間の措置」(19年9月答申以降)として整理されており、速やかな見直しが必要。
- ✓現在のユニバーサルサービス料は、「2円」と過去最低水準であり、影響度合いは少ないと想定。

# 入力値(通信料等)の扱い

現行どおり、「前年度下期と当年度上期の  
予測通信料」が適当。

- ✓ 現行において問題は生じておらず、  
継続性の観点からも変更すべきでない。
- ✓ 当年度通信量(14か月先予測)の  
予測値よりも信頼度が高いと評価  
されている。

# 新たな算定方式の適用期間

新たな選定方式の適用期間は、「2年間」が**適当**。

- ✓ IPモデルの課題に対する検討期間が必要
- ✓ 固定電話とIP電話のトラヒックの推移を勘案

「1年」では、IPモデルの検討が不十分となる可能性あり。



「3年」では、IP電話のトラヒックが固定電話を超える可能性あり。



**2年間が適当**



# 意見まとめ

- 1 引き続き、「**長期増分費用方式**」を適用し、「**改良モデル**」を採用。
- 2 IPモデルの課題解決および固定電話・IP電話のトラフィックを勘案し、期間は「**2年間**」が適当。  
(その後、**IPモデルへの移行**が望ましい。)
- 3 PSTN接続料は「**東西均一料金**」とし、NGN接続料とは「**加重平均すべきでない**」。
- 4 NTSコストは、接続減価から控除し、「**基本料で回収**」すべき。





**QTNet**

